

経営成績及び財政状態

(1) 2013年度 第1四半期(2013年4月1日～6月30日)の概況

(A)経営成績

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1兆8,245億円	1兆8,145億円	101%
営業利益	642億円	386億円	166%
税引前利益	1,226億円	378億円	324%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,078億円	128億円	842%

2013年度第1四半期の世界経済は、欧州の雇用悪化が続き、中国でも投資の減速など弱い動きがあった一方で、米国では消費が概ね堅調であったほか、日本では株価上昇等を背景に景況感が改善するなど、回復基調が継続しました。このような経営環境のもと、当社グループでは、本年4月から新中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称CV2015)」の取り組みをスタートしました。事業部制を核とした新たなグループ基本構造のもと、個々の事業の強さを取り戻すことをベースに、中期経営計画の重点施策「赤字事業の止血」「脱・自前主義による成長・効率化」「財務体質の改善」「お客様価値からの逆算による成長戦略」に取り組んでいます。

当年度第1四半期においては、需要低迷の影響や収益重視の商品展開により、デジタルコンシューマー関連商品等が減収となりましたが、円安による全般的な押し上げ効果や、市況の良化を背景とした住宅・車載関連事業の販売増などもあり、連結売上高は1兆8,245億円と、前年同期比101%となりました。

利益につきましては、賞与減額を含む固定費削減や合理化に取り組んだことに加え、円安の影響などにより、営業利益は642億円と、増益となりました。また営業外収益として、年金制度変更に伴う一時益798億円を計上したことなどにより、税引前利益は1,226億円、当社株主に帰属する当期純利益は1,078億円と、いずれも大幅増益となりました。

(B)経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,133億円	3,052億円	103%
営業利益	127億円	207億円	61%

アプライアンスの売上高は、3,133億円(前年同期比3%増)となりました。中国における家庭用エアコンやコンプレッサの販売低迷により、エアコン事業部が減収となりましたが、冷蔵庫やキッチンアプライアンスなどの事業部が販売増となったことに加え、円安による影響もあり、増収となりました。営業利益は、円安のマイナス影響等により前年を下回り、127億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	4,116億円	3,879億円	106%
営業利益	161億円	36億円	444%

エコソリューションズの売上高は、4,116億円(前年同期比6%増)となりました。エネルギーシステム事業部におけるソーラー事業が、電力買取り価格改定前の駆け込み需要により販売を大きく伸ばしたことに加え、パナソニック エコシステムズ(株)、ハウジングシステム事業部の販売が増加し、増収となりました。営業利益は、増収効果等により前年から大きく改善し、161億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,605億円	3,986億円	90%
営業利益(は損失)	167億円	164億円	

AVCネットワークスの売上高は、3,605億円(前年同期比10%減)となりました。デジタルカメラやテレビ、携帯電話等の販売が、需要低迷の影響と不採算機種の変換により大きく減少し、減収となりました。営業利益は、パネル事業の改善は進んだものの、デジタルカメラ等の販売不振の影響により、ほぼ前年並みの167億円の損失となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,643億円	6,346億円	105%
営業利益	287億円	126億円	227%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、6,643億円(前年同期比5%増)となりました。海外で自動車生産が好調に推移したことによるインフォテインメント事業部などの販売増に加え、円安の影響により、増収となりました。営業利益は、固定費削減や円安によるプラス影響等により前年から大きく改善し、287億円となりました。

e. その他

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1,853億円	2,114億円	88%
営業利益(は損失)	28億円	55億円	

その他の売上高は、1,853億円(前年同期比12%減)となりました。2012年度に実施した三洋電機関連の事業譲渡の影響などにより、減収となりました。営業利益は、28億円の損失となりました。

(C)財政状態

当第 1 四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは 1,024 億円(対前年同期差 486 億円増)となりました。前年同期差の主な要因は、棚卸資産の増加の抑制や未払費用等の増加です。投資活動に使用したキャッシュ・フローは 491 億円(前年同期は 13 億円の増加)となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資に伴う支出が減少した一方で、保有株式や有形固定資産の売却による収入が減少したことです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは 937 億円(対前年同期差 199 億円増)となりました。前年同期差の主な要因は、短期社債残高の減少です。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第 1 四半期末で現金及び現金同等物の残高は 4,746 億円となり、前年度末に比べ 216 億円減少しました。

また、総資産は当第 1 四半期末で 5兆 4,444 億円となり、前年度末に比べ 465 億円増加しました。これは、現金及び現金同等物や有形固定資産の減少はありましたが、円安の影響に加え、棚卸資産の増加などによるものです。当社株主資本は当第 1 四半期末で 1兆 4,097 億円となり、前年度末に比べ 1,457 億円増加しました。これは、当期純利益の計上に加え、円安や保有株式の時価上昇に伴うその他の包括利益(損失)累積額の良化によるものです。当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は 1兆 4,514 億円となりました。

(2) 2013年度 通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2013年5月10日公表どおりで変更いたしません。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A（パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上